

収集運搬コストからの候補地の検討（素案）

第5回策定委員会において指摘された事項は以下のとおりである。

- ① 市の東側の地域において、収集運搬効率等の観点から、移転候補地とすることが現実的でない場所については、検討作業の能率性を上げるため、除外してはどうか。
- ② 抽出マップの白抜き部分全てを対象とした絞込みが、平等性という観点からは望ましい。

（１）広域候補地区の絞込みについて

上記①②は、背反する条件であり、両者を同時に満たすことは出来ないが、今回調査においては①の指摘事項を受け、収集運搬効率の観点から、移転候補地とすることが適当でないと考えられる地域を検討するため、調査を行うものとする。

②の指事項については、この調査を踏まえた上で、なお必要であるとされる場合に、除外された地域を追加的に候補地区対象として再検討する。

1）収集運搬効率からの検討

収集運搬効率の検討にあたっては、図面5に示す①～⑧の地点において、ごみ焼却施設を設置した場合の収集運搬コストの算出を行い、現焼却施設における収集運搬コストとの比較を行う。

収集運搬コストの算出にあたっては、第3回策定委員会の資料と同様に、市内各小学校から、学校区内のごみが全量発生する条件をモデルとし、各小学校から下記①～⑧のごみ焼却施設の設置場所までの運搬距離からコストの算出を行った。

(参考)	現焼却施設（環境清美センター）	901 百万円/年
	都跡校区（都跡小学校——収集運搬コストが最も少ない場所）	599 百万円/年

ごみ焼却施設の 設置検討場所	収集運搬コスト（百万円/年）	
	直接搬入	現焼却施設との相 対比較（倍率）
①	1,442	1.60
②	1,412	1.57
③	2,285	2.53
④	2,092	2.32
⑤	2,131	2.36
⑥	2,259	2.51
⑦	2,833	3.14
⑧	2,681	2.97

ごみ焼却施設の設置場所の条件設定

- 条件 ① 国道・県道・主要地方道等に隣接していること。
 ② 2車線以上の道路であり、かつ、大型車両が通行可能であること。
 ③ ①の条件による道路の交差点部に位置していること。
 等を条件に8ヶ所の場所についての選定を行った。

（考察）

収集運搬コストは、本市のごみ処理経費に占める割合が極めて大きいことから、コストの増加は、ごみ処理経費の増大に直結することとなります。

収集運搬コストの算出結果より、③④⑤⑥⑦⑧の設置検討場所については、現焼却施設と比較すると2倍以上のコストが必要となります。

これらのことを考慮し、上記③～⑧の設置検討場所より東側の区域については、とりあえず広域候補地区（一次選定）に含めないことが妥当ではないかと考えられます。

[まとめ]

広域候補地の選定マップ（案）の作成

- ① ごみ焼却施設の候補地選定についての（素案）
- ② 収集運搬コストからの候補地の検討（素案）

これらの検討結果を考慮して、広域候補地の選定マップ（案）として（図面 6）で整理する。
併せて、候補地の選定詳細図面（縮尺 1/10,000）を①～⑦で整理する。

中継基地の設置におけるごみの収集・運搬について（素案）

I. 中継基地を設けごみを中継輸送する事の効果としては、以下のことが考えられます。

- ①広域化・資源回収の促進
- ②輸送コストの削減と交通混雑の緩和
- ③環境公害の抑制
- ④広域圏の形成の促進

本市において該当する効果としては、②輸送コストの削減と交通混雑の緩和が最も効果のある項目であり、ごみ焼却施設の建設位置がごみの発生場所（一般的には、居住人口が多い地域の方が、ごみの発生量が多い）から、遠方になると中継基地を設けた方が収集・運搬コストの削減につながる事となります。

II. 中継基地の建設及び維持管理コスト等の積算（概算額）

（概算額の試算方法について）

- ・コストの積算にあたっては、現在の焼却施設に搬入されている全てのごみ量（市の直接収集、事業系ごみ、市民の持ち込みごみ等）を対象とした中継施設を建設し、併せて施設運営に必要な従事者などを想定し試算したおおまかな概算額です。
 - ・このため、今後、中継基地の建設費等について詳細にわたり検討が必要になった場合は、基地の位置、取り扱うごみ量及びその種類、中継輸送方式等の諸条件を決定し、これらを考慮した再積算を行うことから、今回の概算額と比較すると、大幅な金額の変更が生じる可能性があります。
1. 中継基地建設費（本市のごみ排出量から、施設規模を決定すると、464トン/日・5Hとなります。）
 - 1) プラント工事費 約16億円
 - 2) 建設工事費 約11億円
 - 合計 約27億円
 2. 中継車両購入費（アームロール装置付きコンテナ車 15台）

車両購入費	1式	約2億7千万円
-------	----	---------
 3. 維持管理費（プラント工事費、建設工事費の5%を計上）
 $27\text{億円} \times 0.05 = 1\text{億}3500\text{万円}$
 4. 人件費 1式 約2億4千万円
 5. 中継基地等の建設用地の確保
 - ・中継基地の建設については、車両基地・リサイクルセンター等もあわせて併設する方が効率的であり、これらを考慮すると建設用地の面積として約3[㍓]以上は必要であると考えられます。
 - ・また、周辺に緩衝緑地帯を設ける事になれば、設置に係る追加用地を確保する必要となります。

[まとめ]

1. 中継基地の建設並びにその他の初期投資コスト

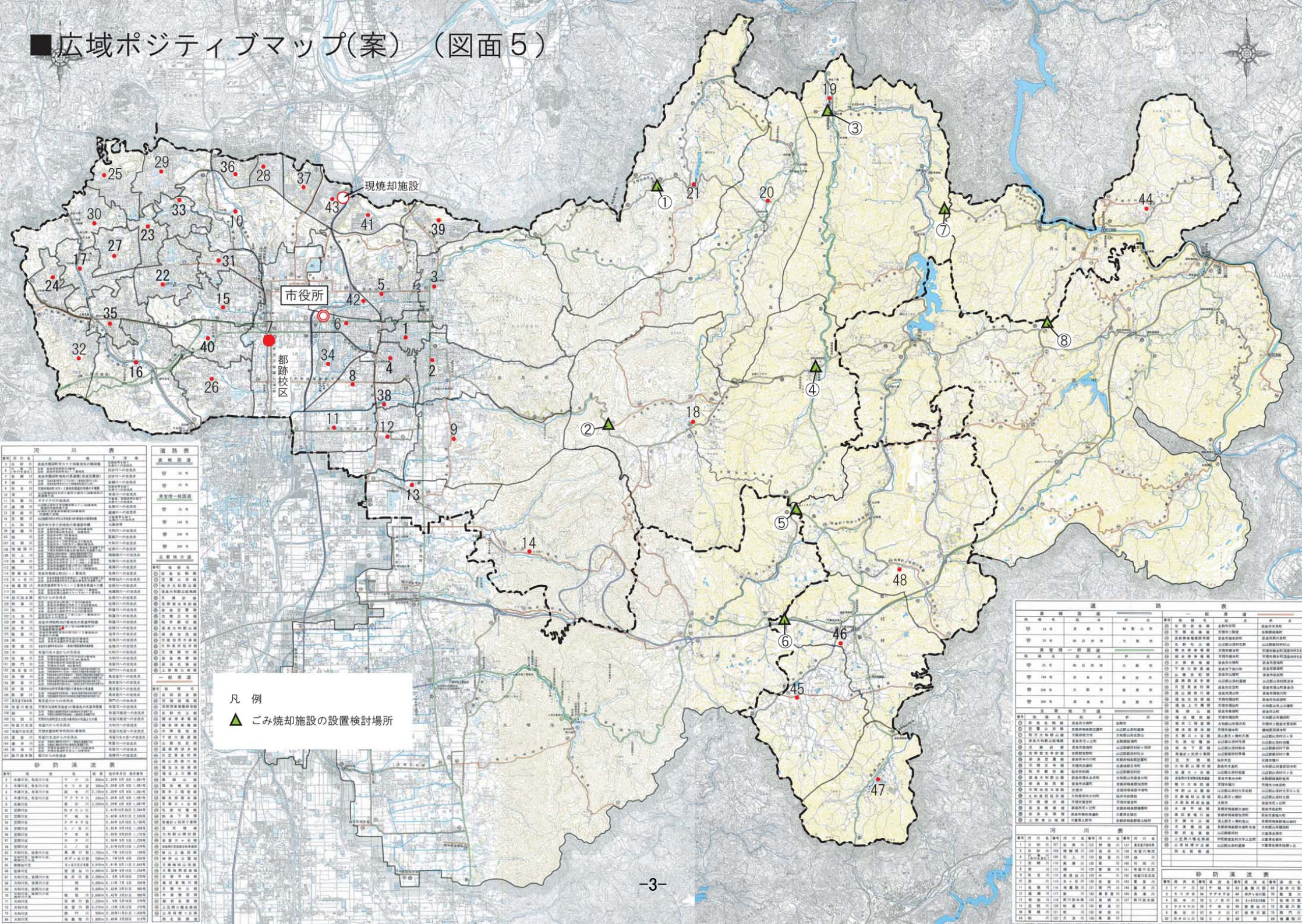
中継基地建設費＋中継車両購入費＝約29億7千万円

（＊その他に建設地の用地買収費が必要となりますが、計上しておりません。）

2. 年間の維持管理コスト

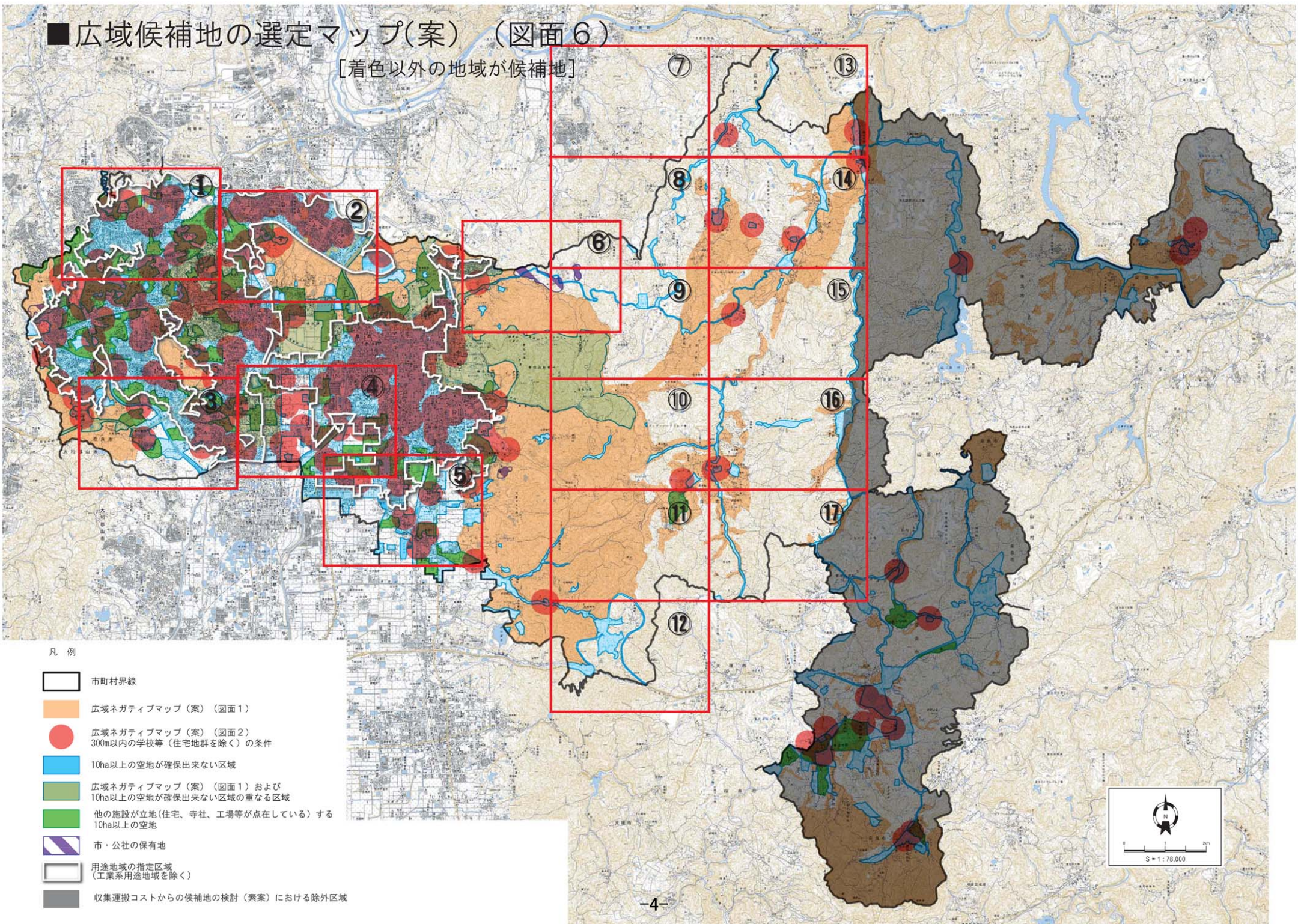
維持管理費＋人件費＝約3億7500万円/年

■広域ポジティブマップ(案) (図面5)



■ 広域候補地の選定マップ(案) (図面6)

[着色以外の地域が候補地]



凡 例

- 市町村界線
- 広域ネガティブマップ(案) (図面1)
- 広域ネガティブマップ(案) (図面2)
300m以内の学校等(住宅地群を除く)の条件
- 10ha以上の空地が確保出来ない区域
- 広域ネガティブマップ(案) (図面1) および
10ha以上の空地が確保出来ない区域の重なる区域
- 他の施設が立地(住宅、寺社、工場等が点在している)する
10ha以上の空地
- 市・公社の保有地
- 用途地域の指定区域
(工業系用途地域を除く)
- 収集運搬コストからの候補地の検討(素案)における除外区域